

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	勤勉手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	長 等	2		16,500	4,809 3.30 (2.6)	1,295 1.90	661	50	23,315	4,282	27,597	
	議 員	12	43,596		13,428 3.30				57,024	15,020	72,044	
	その他の 特別職	382	29,206						29,206		29,206	
	計	396	72,802	16,500	18,237	1,295	661	50	109,545	19,302	128,847	
前年度	長 等	3		24,480	7,365 3.30 (2.6)	1,261 1.85	980	50	34,136	6,296	40,432	
	議 員	12	43,596		13,428 3.30				57,024	15,646	72,670	
	その他の 特別職	350	47,819						47,819	2,313	50,132	
	計	365	91,415	24,480	20,793	1,261	980	50	138,979	24,255	163,234	
比 較	長 等	△ 1		△ 7,980	△ 2,556 0.00 (0.0)	34 0.05	△ 319	0	△ 10,821	△ 2,014	△ 12,835	
	議 員	0	0		0 0.00				0	△ 626	△ 626	
	その他の 特別職	32	△ 18,613						△ 18,613	△ 2,313	△ 20,926	
	計	31	△ 18,613	△ 7,980	△ 2,556	34	△ 319	0	△ 29,434	△ 4,953	△ 34,387	

*期末手当支給率の()内は教育長。また、勤勉手当の支給は教育長のみ。

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	$\frac{(244)}{353}$	268,811	521,119	329,066	1,118,996	203,990	1,322,986	
前年度	$\frac{(18)}{156}$	0	592,451	323,654	916,105	187,591	1,103,696	
比 較	$\frac{(226)}{197}$	268,811	△ 71,332	5,412	202,891	16,399	219,290	

* () 内は、再任用職員について外書き。パートタイム会計年度任用職員について内書き。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本年度	11,502	21,306	8,400	11,556	2,149	32,634	14,314	144,098	79,152	3,955
	前年度	12,738	21,330	9,318	13,303	6,118	37,534	12,841	129,995	80,477	0
	比 較	△ 1,236	△ 24	△ 918	△ 1,747	△ 3,969	△ 4,900	1,473	14,103	△ 1,325	3,955

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(17) 116	0	486,511	294,362	780,873	163,137	944,010	
前年度	(18) 156	0	592,451	323,654	916,105	187,591	1,103,696	
比 較	(△1) △ 40	0	△ 105,940	△ 29,292	△ 135,232	△ 24,454	△ 159,686	

* () 内は、再任用職員について外書き。

(単位：千円)

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本年度	11,202	19,920	8,070	11,202	2,149	32,634	14,314	111,764	79,152	3,955
	前年度	12,738	21,330	9,318	13,303	6,118	37,534	12,841	129,995	80,477	0
	比 較	△ 1,536	△ 1,410	△ 1,248	△ 2,101	△ 3,969	△ 4,900	1,473	△ 18,231	△ 1,325	3,955

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	$\frac{(227)}{237}$	268,811	34,608	34,704	338,123	40,853	378,976	
前年度	$\frac{(0)}{0}$	0	0	0	0	0	0	
比 較	$\frac{(227)}{237}$	268,811	34,608	34,704	338,123	40,853	378,976	

* () 内は、パートタイム会計年度任用職員について内書き。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本年度	300	1,386	330	354	0	0	0	32,334	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	300	1,386	330	354	0	0	0	32,334	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給 料	△ 71,332	給与改定に伴う増減分	574		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.14% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	7,182		平均昇給率 1.66%
		その他の増減分	△ 79,088	職員の異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 143人 前年度 174人 増減 △ 31人
職員 手 当	5,412	制度改正に伴う増減分	2,030	勤勉手当支給率の変更	
		その他の増減分	3,382	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	295,206	300,467
	平 均 給 与 月 額 (円)	335,264	319,529
	平 均 年 齢 (歳)	41.45	50.17
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	282,291	285,817
	平 均 給 与 月 額 (円)	318,223	308,203
	平 均 年 齢 (歳)	41.59	49.17

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	152,400	150,600
大 学 卒	184,400	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	5	7.0	1級		
	2級	8	11.3	2級	2	50.0
	3級	24 (7)	33.8 (53.8)	3級	2	50.0
	4級	15	21.1	4級	(2)	(100.0)
	5級	3 (6)	4.2 (46.2)	5級		
	6級	12	16.9	6級		
	7級	4	5.6	7級		
	計	71 (13)	100.0 (100.0)	計	4 (2)	100.0 (100.0)
平成31年1月1日現在	1級	9	12.3	1級		
	2級	8	11.0	2級	3	50.0
	3級	21 (9)	28.8 (60.0)	3級	1	16.7
	4級	20	27.4	4級	2	33.3
	5級	5 (1)	6.8 (6.7)	5級		
	6級	6 (5)	8.2 (33.3)	6級		
	7級	4	5.5	7級		
	計	73 (15)	100.0 (100.0)	計	6 (0)	100.0 (0.0)

* () 内は、再任用職員について外書き。

* 端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 査 主	総 括 主 査 係 長 補 佐	主 幹 総 括 主 幹 参	参 事 課 部 長 長	参 事 課 部 長 長
技 能 労 務 職	調 理 師 作 業 員 管 理 員	調 理 師 作 業 員 管 理 員	作 業 次 長 作 業 長 主 任 総 括 主 任	作 業 次 長 作 業 長 総 括 主 任			

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			備 考		
		一般行政職	技能労務職	その他			
本年度	職 員 数 (A) (人)	133	84	6	43		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	114	70	4	40		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0				
		2 号 給 (人)	13	5	1	7	
		3 号 給 (人)	0				
		4 号 給 (人)	101	65	3	33	
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	83.3	66.7	93.0			
前年度	職 員 数 (A) (人)	141	88	6	47		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	122	72	6	44		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1			
		2 号 給 (人)	16	6	3	7	
		3 号 給 (人)	0				
		4 号 給 (人)	105	65	3	37	
比 率 (B) / (A) (%)	86.5	81.8	100.0	93.6			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	$\frac{(1.175)}{2.250}$	$\frac{(1.175)}{2.250}$	$\frac{(2.350)}{4.500}$	有	
前 年 度	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(2.350)}{4.450}$	有	
国 の 制 度	$\frac{(1.175)}{2.250}$	$\frac{(1.175)}{2.250}$	$\frac{(2.350)}{4.500}$	有	

* () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年4月から
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年1月から

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	4%
支 給 対 象 職 員 (人)	143人
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.6	12.3
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	24.1	3.4	66.7
代表的な特殊勤務手当の名称	税等の徴収事務取扱手当 清掃車運転手当 じん芥処理作業手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	借り受けた住宅に家賃を支払って居住する職員に対する額が異なる
通 勤 手 当	異なる	交通器具を使用している場合の距離区分に対する額が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
社会福祉法人あらぐさ福祉会 「デイセンターあらぐさ」 「ワークセンターあらぐさ」 建設に伴う独立行政法人福祉 医療機構借入金に対する元金 補給補助	1,577	自 平成 18年度 至 平成 30年度	57	自 令和 2年度 至 令和 6年度	21				支出の総額
校舎空調設備設置事業 (その1)	35,578	自 平成 20年度 至 令和 元年度	26,374	自 令和 2年度 至 令和 3年度	3,225				支出の総額
社会福祉法人向陵会「第2乙 訓ひまわり園」建設に伴う医 療事業団借入金に対する元金 補給補助	7,525	自 平成 23年度 至 令和 元年度	2,963	自 令和 2年度 至 令和 11年度	4,121				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
校舎空調設備設置事業 (その2)	62,400	自 平成 23年度 至 令和 元年度	36,259	自 令和 2年度 至 令和 6年度	19,196				支出の総額
校舎空調設備設置事業 (その3)	6,864	自 平成 24年度 至 令和 元年度	3,277	自 令和 2年度 至 令和 7年度	2,588				支出の総額
庁舎空調設備更新事業	13,800	自 平成 29年度 至 令和 元年度	5,994	自 令和 2年度 至 令和 4年度	5,161				支出の総額
社会福祉法人乙訓福祉会「乙訓の里」建設に伴う独立行政法人福祉医療機構借入金に対する元金補給補助	3,847	自 平成 29年度 至 令和 元年度	411	自 令和 2年度 至 令和 27年度	3,436				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
大山崎中学校PC教室等機器 借上事業	32,500	自 平成 29年度 至 令和 元年度	15,424	自 令和 2年度 至 令和 3年度	9,854				支出の総額
町立学校教職員校務用情報機 器借上事業 (大山崎小学校、第二大山崎 小学校、大山崎中学校)	36,300	自 平成 29年度 至 令和 元年度	4,803	自 令和 2年度 至 令和 4年度	5,870				支出の総額
校舎空調設備設置事業（その 4） (第二大山崎小学校)	9,000	自 平成 30年度 至 令和 元年度	1,416	自 令和 2年度 至 令和 12年度	7,359				支出の総額
エレベーター保守点検委託事 業 (町体育館)	3,000	令和 元年度	550	自 令和 2年度 至 令和 5年度	2,217				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
広報誌等印刷製本事業 (議会だより・広報おおやま ぎき・ほけんセンターだよ り)	18,500	令和 元年度	4,400	自 令和 2年度 至 令和 3年度	11,141				支出の総額
情報系ネットワーク サーバ 機器等借上事業	21,500	—	—	自 令和 2年度 至 令和 6年度	21,500				支出の総額
機械警備委託事業 (ふるさとセンター・大山崎 町保育所・第2保育所・第3 保育所・清掃庁舎・JR山崎 駅自転車等駐車場・保健セン ター・大山崎小学校・第二大 山崎小学校・大山崎中学校・ 中央公民館・留守家庭児童会 保育舎・文化財整理室・町体 育館)	10,500	—	—	自 令和 2年度 至 令和 3年度	10,500				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
住民基本台帳ネットワーク サーバ機器等借上事業	11,000	—	—	自 令和 2年度 至 令和 6年度	11,000				支出の総額
遠隔画像監視委託事業 (大山崎小学校・第二大山崎 小学校・大山崎中学校)	1,000	—	—	自 令和 2年度 至 令和 3年度	1,000				支出の総額
情報系ネットワーク サーバ 機器等借上事業	24,200	—	—	自 令和 2年度 至 令和 6年度	24,200				支出の総額
図書システム更新事業	3,000	—	—	自 令和 2年度 至 令和 6年度	3,000				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
外国語指導助手委託事業 (大山崎小学校、第二大山崎 小学校、大山崎中学校)	30,000	—	—	自 令和 2年度 至 令和 4年度	30,000				支出の総額
コンビニ交付システム次期セ ンター更改対応委託事業	1,100	—	—	令和 3年度	1,100				支出の総額
電気保安業務委託事業 (大山崎排水ポンプ場、下植 野排水ポンプ場)	1,100	—	—	令和 3年度	1,100				支出の総額
排水ポンプ場運転管理等委託 事業 (大山崎排水ポンプ場、下植 野排水ポンプ場)	14,700	—	—	自 令和 3年度 至 令和 4年度	14,700				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
自動体外式除細動器（AED）借上事業 （庁舎、ふるさとセンター、 消防署、大山崎保育所、第2 保育所、第3保育所、長寿 苑、保健センター、ゆめほっ ぺ、大山崎小学校、第二大山 崎小学校、大山崎中学校、町 体育館）	7,600	—	—	自 令和 3年度 至 令和 8年度	7,600				支出の総額
町立学校教職員校務用情報機 器借上事業 （大山崎小学校、大山崎中学 校）	5,300	—	—	自 令和 3年度 至 令和 7年度	5,300				支出の総額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見込	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	2,136,331	2,608,839	231,300	131,456	2,708,683
(1) 総務	195,700	125,981	1,200	41,549	85,632
(2) 民生	108,153	148,151	34,200	1,716	180,635
(3) 衛生	6,702	5,400	0	1,350	4,050
(4) 商工	13,600	13,600	0	0	13,600
(5) 農林土木	722,790	914,623	175,000	50,404	1,039,219
(6) 消防	141,640	258,169	12,400	5,003	265,566
(7) 教育	947,746	1,142,915	8,500	31,434	1,119,981
2. 災害復旧債	34,206	43,056	0	2,150	40,906
(1) 土木	21,706	24,056	0	2,150	21,906
(2) 文教	8,300	9,200	0	0	9,200
(3) 厚生	1,400	1,400	0	0	1,400
(4) その他	2,800	8,400	0	0	8,400
3. その他	4,202,808	4,115,125	332,500	421,864	4,025,761
(1) 減収補てん債	495,120	436,617	62,500	122,872	376,245
(2) 減税補填債	69,323	52,313	0	15,021	37,292
(3) 臨時財政対策債	3,638,365	3,626,195	270,000	283,971	3,612,224
合 計	6,373,345	6,767,020	563,800	555,470	6,775,350

